

2016年4月19日(火) 総務委員会 NICT法改正案 質疑

民進党・新緑風会 石上俊雄事務所(参-419号室、川口、電話:03-6550-0419)

<(1) 実践的サイバー防御演習(CYDER)>

問1: 今回の改正案が成立すると、サイバー演習の内容(シナリオ、目標、民間委託等)、規模、対象、開催の頻度等はどう変わるのか。(総務省・南政策統括官)

問2: 政府機関等のシステム管理者全体に対するサイバー演習について長期的な視点の計画はあるか。例えば、演習をどのぐらいの規模・頻度で行えば、全体のカバー、能力維持が可能か。また、より高度な内容の演習は必要ないか。諸外国の例も参考にして我が国の長期演習総合プランを作成するべきではないか。(内閣官房・谷脇内閣審議官)

問3: 昨年の年金機構・情報流出事件を受けて、自治体では①マイナンバー事務系の情報持ち出し不可設定、②L2WAN 接続系とネット接続系の分割、③ネット接続口の都道府県への集約を決定したが、これら対策の進捗よく状況(2月の報道アンケートでは基幹系の分離が市区86%、都道府県では18%にとどまる)、また対策完了の時期のメドや対策完了までの間のリスク管理はどうか。(総務省・原田地域力創造審議官)

問4: こうした三層の対策が各自治体で完了すると、どのような効果が期待できるのか。例えば、マイナンバーなど個人情報流出はないと考えてよいか。(高市総務大臣)

<(2) 重要インフラ・IoTのサイバーセキュリティ>

問5: 重要インフラへのサイバー攻撃は国内外で頻発。かつて制御システムはネット非接続/そもそもOSも異なっていたが、現在では様々な抜け穴の存在が指摘されている。我が国の原発はサイバー攻撃に対してどの様な規制基準の下で安全が担保されているのか確認したい。(原子力規制庁・大村緊急事態対策監)

問6: 工場の製造工程や施設の保守・監視にも、ドイツ「インダストリー4.0」に象徴されるようにネット接続やIoT化の波が急速に進展中。こうした情勢の中、重要インフラのサイバー演習を今後どう考えていくか(内容、目標、規模等)。(経産省・前田官房審議官)

問7: 昨夏の米国・情報セキュリティ会議「ブラックハット」や「デフコン」で、家電や車、人工衛星まで乗っ取り手法が報告された。我が国のIoTシステムのセキュリティをどうするか。(①総務省・南政策統括官→②経産省・前田官房審議官【①②連続で答弁】)

<(3) 国境なきサイバー空間のセキュリティ確保>

問 8：昨年の年金機構事件は中国からの犯行との報道もあるが特定困難。先月は警視庁押収のサーバから 1800 万件の ID・パスワードが発見された。国境なきサイバー犯罪に対して警察はどう取り組むのか。(警察庁・河合官房審議官 (生活安全局担当))

問 9：重要インフラへのサイバー攻撃は犯罪で、自衛権発動の武力攻撃には該当しないのか(原発の炉心溶融や金融システム麻痺等)。例えば、人の殺傷・傷害、財物破壊を伴うものは対抗措置をとれる場合もあるのではないか。また、攻撃主体の特定が困難、「国・国に準ずる組織」でない場合、自衛権発動はどうか。(防衛省・鈴木防衛政策局次長)

問 10：2020 年東京五輪の開幕式で停電等あってはならない。サイバー演習も一層のレベルアップが求められるが、現在、五輪の演習をどう検討しているか(究極の対策は、人材確保の強化。各種コンテスト等で腕を磨き、時に、そこで優秀な人材をリクルート。また人工知能や生体認証等の最新技術は常にトライ等)。受動から主導への意識も重要と考えるが大臣の認識はどうか。(高市総務大臣)

< (4) データセンターの地方分散化 >

問 11：災害時 backup 促進のデータセンター地方分散化の目標はよいが、「ハウジング」が過半の現状を考えると僅かな税制優遇では期待薄。むしろ、どのデータをどの精度・コストで復旧させるかの要件定義を各方面に促すべき。こういう観点も含めて地方分散化を後押しする需要の創出も検討するべきではないか。(総務省・福岡総合通信基盤局長)

問 12：地方分散化の阻害要因に地方-首都圏を結ぶ通信回線の容量問題があると聞く。キャリアにすれば個別のデータセンター建設に単発で太い回線を引いてもスケールメリットがない。誰かが旗振りをして、絞った場所に集積ともなればキャリアも動きやすい。そうした旗振り・協議の場づくりを検討してもよいのではないか。(総務省・福岡総合通信基盤局長)

< (5) IoTテストベッドの整備 >

問 13：概ね全国 10 カ所でテストベッド設置を検討中と聞くが、IoT は分野横断・異業種連携がポイント。ICT と掛け合わせるテーマやニーズの掘起こしが最重要で、地域毎に施設の差別化をはかるべきと考えるが大臣の認識・意気込みはどうか。(高市総務大臣)

以上

【答弁者】高市総務大臣、総務省:南政策統括官、原田地域力創造審議官、福岡総合通信基盤局長、内閣官房:谷脇内閣審議官、経産省:前田官房審議官、防衛省:鈴木防衛政策局次長、警察庁:河合官房審議官、原子力規制庁:大村緊急事態対策監